

平成28年度 決算説明資料

平成29年10月4日
財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等	1
2 法人市民税の減税額階層別納税義務者数等	2
3 市税の差押件数の推移	3
4 市税の徴収猶予等の適用人数の推移	3
5 市税の滞納処分の停止の適用人数の推移	4
6 使用料の予算決算比較	5
7 保有資産の有効活用の推移	6
8 未利用土地の局別残高の推移	7
9 市民税減税による減収額及び寄附金の推移	8
10 基金の現在高及び運用益	9
11 主な財政指標の指定都市比較	10
12 性質別歳出等の他都市比較	12
13 市設建築物再編整備の方針（抜すい）	14
14 市設建築物の延床面積の推移	17
15 市税事務所及び出張所の賃借料等	18
16 市税事務所及び出張所の来庁者用駐車場台数	19
17 市税事務所職員の区役所への防災参集体制	20
18 工事請負の入札状況の推移	21

1 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構 成 比 (%)	減税額 (百万円)	構 成 比 (%)
200円以下	59,639	5.3 (5.3)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	90,917	8.0 (13.3)	58	0.7 (0.8)
1,000円超 5,000円以下	448,595	39.8 (53.1)	1,353	16.0 (16.8)
5,000円超 1万円以下	309,258	27.4 (80.5)	2,215	26.2 (43.0)
1万円超 2万円以下	159,088	14.1 (94.6)	2,157	25.5 (68.5)
2万円超 5万円以下	49,093	4.4 (99.0)	1,422	16.8 (85.3)
5万円超 10万円以下	7,997	0.7 (99.7)	539	6.4 (91.7)
10万円超 20万円以下	2,484	0.2 (99.9)	335	4.0 (95.7)
20万円超 50万円以下	785	0.1 (100)	226	2.7 (98.4)
50万円超	151	0.0 (100)	138	1.6 (100)
合 計	1,128,007	100	8,455	100

(注) 1 平成28年度分の個人市民税の納税義務者数及び減税額について掲げた。

2 () 書きは累計である。

2 法人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (社)	構 成 比 (%)	減 税 額 (百万円)	構 成 比 (%)
2,500円以下	46,319	52.0 (52.0)	111	3.3 (3.3)
2,500円超 5万円以下	36,765	41.3 (93.3)	415	12.4 (15.7)
5万円超 10万円以下	2,477	2.8 (96.1)	183	5.5 (21.2)
10万円超 20万円以下	1,500	1.7 (97.8)	223	6.7 (27.9)
20万円超 50万円以下	1,191	1.3 (99.1)	385	11.5 (39.4)
50万円超 100万円以下	440	0.5 (99.6)	320	9.6 (49.0)
100万円超 500万円以下	326	0.4 (100)	684	20.5 (69.5)
500万円超	54	0.0 (100)	1,020	30.5 (100)
合 計	89,072	100	3,341	100

(注) () 書きは累計である。

3 市税の差押件数の推移

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度
債 権	13,232	14,731
不 動 産	1,256	1,106
そ の 他	142	88
合 計	14,630	15,925

(注) 各年度の6月1日から翌年5月31日までに執行した件数である。

4 市税の徴収猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度
徴 収 の 猶 予	11	6
換 価 の 猶 予	447	537
分 割 納 付	6,228	6,275

(注) 1 各年度の翌年5月末時点の人数である。
 2 分割納付は、地方税法上に規定する徴収の猶予及び換価の猶予以外に認めているものである。

5 市税の滞納処分停止の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度
無 資 力	9,324	8,700
生 活 困 窮	1,280	998
所 在 不 明	2,355	2,181
合 計	12,959	11,879

(注) 各年度の翌年5月末時点の人数である。

6 使用料の予算決算比較

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 予 算 A	平成28年度 決 算 B	平成27年度 決 算 C	差 引 B-A	差 引 B-C
総務使用料	32	29	30	△3	△1
その他施設使用料	28	26	27	△2	△1
健康福祉使用料	1,268	1,113	1,064	△155	49
霊園斎場使用料	635	538	500	△97	38
第二斎場	203	109	63	△94	46
子ども青少年使用料	2,445	2,361	2,407	△84	△46
保育所使用料	2,395	2,315	2,361	△80	△46
環境使用料	25	24	23	△1	1
環境施設使用料	25	24	23	△1	1
市民経済使用料	147	105	112	△42	△7
公設市場使用料	63	44	52	△19	△8
観光文化交流使用料	1,664	1,559	1,587	△105	△28
国際展示場使用料	774	721	810	△53	△89
名古屋城使用料	809	761	699	△48	62
緑政土木使用料	7,254	7,242	7,192	△12	50
東山総合公園使用料	941	835	880	△106	△45
住宅都市使用料	20,003	19,804	19,908	△199	△104
金城ふ頭駐車場使用料	130	35	—	△95	35
住宅使用料	19,047	18,997	19,120	△50	△123
消防使用料	11	11	11	—	—
消防施設使用料	11	11	11	—	—
教育使用料	2,482	2,380	2,003	△102	377
生涯学習施設使用料	422	357	459	△65	△102
合 計	35,331	34,628	34,337	△703	291

(注) 平成27年度決算額中科目を変更したものは、便宜上平成28年度該当科目に組替計上した。

7 保有資産の有効活用の推移

(1) 資産の一時貸付け

(単位：千円)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	差 引 B-A	主 な 理 由
土 地 ・ 建 物	425,565	500,039	74,474	駐車場用地としての貸付けの増
自動販売機設置場所	224,252	263,866	39,614	東山動植物園での増
合 計	649,817	763,905	114,088	

(2) ネーミングライツ料及び広告収入等

(単位：千円)

区 分	平成27年度 A	平成28年度 B	差 引 B-A	主 な 理 由	
ネーミングライツ料	311,749	316,952	5,203	消防音楽隊にかかるネーミングライツ料の増	
広告収入等	ホームページ、印刷物	66,756	63,771	△ 2,985	納税通知書封筒広告料の減
	庁舎等屋内・屋外	103,388	120,902	17,514	区役所・支所庁舎の広告料の増
合 計	481,893	501,625	19,732		

8 未利用土地の局別残高の推移

(単位：千m²、千円)

所 管 局	平成27年度		平成28年度	
	保有面積	公 有 財 産 台 帳 価 額	保有面積	公 有 財 産 台 帳 価 額
総 務 局	1	74,963	1	74,963
財 政 局	23	808,499	22	736,657
市 民 経 済 局	17	105,385	17	105,385
環 境 局	10	147,511	10	64,546
健 康 福 祉 局	4	147,831	2	13,524
子 ども 青 少 年 局	4	48,029	4	47,302
住 宅 都 市 局	25	2,723,890	16	1,972,414
緑 政 土 木 局	17	1,169,366	16	891,647
消 防 局	3	77,127	2	58,706
教 育 委 員 会	223	390,053	212	143,497
区 役 所	4	200,867	4	186,767
合 計	331	5,893,521	306	4,295,408

(注) 各年度末の状況である。

9 市民税減税による減収額及び寄附金の推移

(単位：百万円)

区 分	市 民 税 減 税 額 に よ る 減 収 額	寄 附 金
平 成 21 年 度	—	398
平 成 22 年 度	16,012	351
平 成 23 年 度	5,756	275
平 成 24 年 度	8,293	445
平 成 25 年 度	11,080	451
平 成 26 年 度	11,617	263
平 成 27 年 度	11,709	363
平 成 28 年 度	11,724	195

10 基金の現在高及び運用益

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	運 用 益			
		預 金	有価証券	繰替運用等	計
教 育 基 金	238,441	86	—	—	86
住 宅 敷 金 積 立 基 金	4,186,556	852	—	—	852
名古屋城整備 積 立 基 金	42,383	6	—	—	6
名古屋城本丸 御殿積立基金	2,400,409	382	—	—	382
文化振興事業 積 立 基 金	1,066,198	367	—	—	367
国際交流事業 積 立 基 金	2,271,228	448	—	—	448
大規模施設 整備積立基金	3,682,886	732	—	—	732
高速度鉄道 建設積立基金	43,893	8	—	—	8
環境保全基金	834,785	406	—	—	406
中区役所等 管 理 基 金	990,091	466	—	—	466
介護給付費 準 備 基 金	2,907,787	367	—	—	367
震 災 対 策 事 業 基 金	3,258,681	529	—	—	529
区まちづくり 基 金	21,613	—	—	—	—
公債償還基金	192,274,272	15,590	587,453	609	603,652
財政調整基金	14,066,503	888	27,635	32	28,555
合 計	228,285,726	21,127	615,088	641	636,856

11 主な財政指標の指定都市比較

区 分	経常収支比率 (%)		公債費負担比率 (%)		義務的経費割合 (%)	
	市名	比率	市名	比率	市名	比率
1	岡山市	88.1	相模原市	14.4	新潟市	48.0
2	熊本市	92.4	熊本市	15.1	福岡市	48.5
3	浜松市	93.0	札幌市	15.5	熊本市	48.6
4	静岡市	93.8	岡山市	15.9	仙台市	48.7
5	福岡市	94.3	堺市	16.1	浜松市	49.7
6	新潟市	94.4	さいたま市	17.1	北九州市	51.1
7	札幌市	94.7	横浜市	17.4	札幌市	
8	さいたま市	95.7	浜松市	18.1	静岡市	52.2
9	千葉市	96.1	川崎市	18.4	千葉市	52.4
10	堺市	97.4	名古屋市	18.8	さいたま市	53.4
11	神戸市	97.9	京都市	19.1	横浜市	53.8
12	広島市	98.6	新潟市	19.3	岡山市	55.0
13	横浜市	98.9	仙台市		川崎市	55.4
14	仙台市	99.4	静岡市	19.6	名古屋市	55.7
15	北九州市	99.6	広島市	20.8	広島市	55.8
16	名古屋市	99.8	福岡市	21.7	京都市	57.2
17	大阪市	100.1	北九州市	22.2	相模原市	57.7
18	川崎市	100.4	神戸市	22.5	堺市	57.8
19	京都市	100.5	千葉市	22.6	神戸市	
20	相模原市	102.5	大阪市	26.1	大阪市	63.8

(注) 平成28年度決算における速報値である。

投資的経費割合 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)		財政力指数	
大阪市	6.4	相模原市	2.9	浜松市	-	熊本市	0.725
相模原市	6.9	札幌市	3.7	さいたま市	5.4	札幌市	0.728
京都市	8.6	さいたま市	5.0	岡山市	13.5	北九州市	0.730
名古屋市	8.8	堺市	5.7	堺市	17.5	新潟市	0.743
千葉市	9.0	川崎市	7.2	相模原市	36.5	神戸市	0.803
福岡市	11.0	神戸市	7.4	静岡市	46.4	岡山市	0.804
広島市	11.7	静岡市	7.9	札幌市	59.0	京都市	0.807
堺市	12.0	大阪市		神戸市	80.0	広島市	0.838
神戸市	12.4	岡山市	8.1	大阪市	95.2	堺市	0.850
川崎市	12.7	浜松市	8.4	仙台市	108.5	福岡市	0.890
札幌市	12.9	仙台市	9.3	川崎市	118.3	浜松市	0.892
岡山市	13.1	熊本市		熊本市	124.0	仙台市	0.908
仙台市	13.3	新潟市	11.1	名古屋市	138.8	静岡市	0.916
熊本市		名古屋市	11.8	新潟市	139.6	相模原市	0.925
さいたま市		福岡市	12.2	福岡市	152.7	大阪市	0.932
新潟市	14.0	北九州市	13.7	横浜市	160.7	千葉市	0.953
横浜市	14.1	広島市	14.7	千葉市	186.2	横浜市	0.969
北九州市	14.6	京都市	15.2	北九州市	187.9	さいたま市	0.979
静岡市	15.7	横浜市	16.5	広島市	222.8	名古屋市	0.987
浜松市	17.9	千葉市	17.3	京都市	226.2	川崎市	0.999

12 性質別歳出等の他都市比較

(1) 性質別歳出額及び構成比（普通会計）

(単位：百万円、%)

区 分	名古屋市	横浜市	京都市	大阪市	神戸市
義務的経費	590,869 55.7	829,899 53.8	398,746 57.2	1,004,165 63.8	429,882 57.8
人件費	161,430 15.2	199,215 12.9	110,352 15.8	196,519 12.5	115,160 15.5
扶助費	289,317 27.3	435,112 28.2	207,060 29.7	541,685 34.4	201,362 27.1
公債費	140,122 13.2	195,572 12.7	81,334 11.7	265,961 16.9	113,360 15.2
投資的経費	93,557 8.8	217,343 14.1	59,860 8.6	100,112 6.4	92,183 12.4
その他経費	375,487 35.5	494,273 32.1	238,397 34.2	468,571 29.8	221,932 29.8
維持補修費	23,543 2.2	11,266 0.7	8,541 1.2	15,353 1.0	3,392 0.4
合 計	1,059,913 100	1,541,515 100	697,003 100	1,572,848 100	743,997 100

(注) 上段は平成28年度決算における歳出額、下段はその構成比である。

(2) 市民一人当たり性質別歳出額 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	名古屋市	横浜市	京都市	大阪市	神戸市
義務的経費	256	222	270	372	280
人件費	70	53	75	73	75
扶助費	125	117	140	201	131
公債費	61	52	55	98	74
投資的経費	41	58	41	37	60
その他経費	163	133	162	173	144
維持補修費	10	3	6	6	2
合 計	460	413	473	582	484

(注) 平成28年度決算における歳出額及び平成28年10月1日現在の推計人口により算出

(3) 主な公共施設の状況

区 分	名古屋市	横浜市	京都市	大阪市	神戸市	
道路面積 (千㎡)	54,042	51,108	22,656	31,294	39,075	
公園面積 (ha)	1,279	1,702	595	875	2,595	
市営住宅戸数 (戸)	60,927	31,316	23,093	111,135	50,419	
学 校 数	小学校 (校)	263	341	173	296	163
	中学校 (校)	112	146	76	131	83
	高等学校 (校)	14	9	10	20	10
	幼稚園 (園)	23	—	16	55	41

(注) 1 道路面積、公園面積及び市営住宅戸数は、平成28年度公共施設状況調査の値である。

2 道路面積は市道及び県道の面積である。

3 公園面積は市立公園の面積である。

4 学校数は平成28年度学校基本調査における市立学校数である。

13 市設建築物再編整備の方針（抜すい）

(1) 3つの行動指針

2. 3つの行動指針

基本理念に基づいて、保有資産量の適正化に向けた市設建築物の再編整備を進めるにあたっての3つの行動指針を以下のとおり定めます。

その1 「縮充」の精神で再編整備に取り組みます

再編整備による保有資産量の適正化が、単なる削減（縮小）ではなく、様々な工夫により多くの市民の方がサービスの充実感を得られるようなものとなるよう努めなければならないと考えます。そこで、再編整備の取り組みの精神を

「縮充」とし、

全体の保有資産量の削減を図りつつ、施設の効率的な再編（集約化・複合化）を行うとともに、運営面などを工夫することにより市民サービスの維持・向上をめざして、施設の再編整備を進めます。

その2 保有資産量を10%削減します

アセットマネジメントの取り組みに実効性を持たせるために、概ね40年間で保有資産量の削減目標を設定します。

少なくとも、2050年度末までに2012年度（平成24年度）末と比較して保有資産量（延床面積 約1,000万㎡）の10%削減をめざします。

	第1期	第2期	第3期	第4期
期 間	～2022年度 (～H34)	2023～2032年度 (H35～H44)	2033～2042年度 (H45～H54)	2043～2050年度 (H55～H62)
累計削減率 (累計削減量)	モデル事業の 計画・実施	3.7% (370,000㎡)	7.4% (740,000㎡)	10% (1,000,000㎡)

目標の達成に向け、削減に向けた中長期的な計画を策定し、管理していきます。

その3 保有資産量削減に向けた基本ルールを設定します

- ① 既存施設を更新（建替）する際には、延床面積を縮小する。
 - ・ 既存施設を更新する際には、集約化・複合化や一部業務の民営化などにより、既存の延床面積に対して整備後の延床面積を縮小することとする。
- ② 新規施設の整備（新設・増設）は行わない。
 - ・ 新たなニーズなどに対しては、既存施設や民間ストックの有効活用などを図ることにより、新規施設の整備は行わない。
- ③ 社会的なニーズなどへの対応のため、やむを得ず既存施設更新の際の増床や新規施設の整備（新設・増設）が必要な場合には、総量規制（中長期の保有資産量削減目標）の範囲内で対応する。

(2) 施設分野別の取り組み方針

(2) 施設分野別の取り組み方針

本市の施設整備の特徴である各区に整備されている1区1館施設を含む「一般施設」、地域コミュニティの基本単位であり学区の中心施設でもある「学校施設」、本市の施設総量の半分を占める「市営住宅」にわけて、再編整備を進めるにあたっての取り組み方針を以下に示します。

ア 一般施設

(ア) 類似・重複機能の統合

事業目的は異なるものの、利用実態が似通っている機能（集会室、和室、会議室など）を有する施設については、更新の機会をとらえて、実態を踏まえて類似・重複機能の統合を図ります。

(イ) 1区1館施設の見直し

1区1館施設の更新（建替）にあたっては、社会経済情勢等を踏まえ、これまでの用途群ごとの一律的な整備ではなく、類似・重複機能を有する施設との集約化・複合化による機能統合に取り組みます。

また、施設の持つ機能性を重視し、適切な連携・補完による市全体としてのサービス向上を図ることができる配置・規模の検討とともに、交通利便性の高い駅そば生活圏への再配置などについて検討します。

イ 学校施設

(ア) 学校施設の複合化

今後、少子化の進行により児童生徒数の減少が見込まれることから、余裕教室については、他用途への転用など幅広い視点での有効活用を進めます。

また、学校の統廃合などの際には、単なる学校同士の統合ではなく、他施設との複合化施設とすることにより、公共施設の再配置を進めます。

(イ) 地域コミュニティの拠点形成

地域住民にとって最も身近な施設である学校施設の複合化整備にあたっては、地域コミュニティ関連施設、交通弱者の利用が多いと見込まれる老人福祉施設や子育て支援施設、などと複合化を図ることで学校を地域コミュニティの拠点と位置づけた再編整備を進めます。

(ウ) 統合後の跡地活用

統合後に跡地となる学校敷地の売却にあたっては、相当程度の面積を有することから、例えば防災拠点など地域に必要となる部分について十分に調整を図った上で、その活用方針を決定します。

ウ 市営住宅

(ア) 総量（管理戸数）の見直し

高齢化社会等に伴う市営住宅対象世帯数の増加など新たなニーズに対しては、原則として既存ストックで対応するとともに、民間ストックの活用を検討します。また今後は、中長期的な視点に立って市営住宅の整備・管理の考え方を整理するとともに、将来の人口動態等も踏まえて、総量の見直しを図ります。

(イ) 建替により生じた余剰土地の有効活用

市営住宅の各団地の状況に応じた適正規模の建替を進め、余剰土地についてはその有効活用を図ります。

(ウ) 持続可能で安定的な管理運営

住宅セーフティネットの中心的な役割を担う市営住宅について、適切な維持管理・更新を計画的に行うとともに、独立した経理による運用など、将来にわたり持続可能で安定的な管理運営を図るための手法を検討します。

14 市設建築物の延床面積の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	差 引 B-A	主 な 増 減	
	A	B			
	(千㎡)	(千㎡)	(千㎡)	(㎡)	
一 般 施 設	2,560	2,706	146	増	コミュニティセンター 872 (葵、杉村、橘) 昭和 cultura 小劇場 1,567 ひばり荘 2,037 金城ふ頭駐車場 144,088
				減	ひばり荘 △ 1,062
学 校	2,677	2,685	8	増	なごや小 7,299 下志段味小 (増築) 1,133
市 営 住宅等	4,793	4,797	4	増	柳原荘 10,675 平田荘 4,552
				減	山田東荘 △10,041 氷室荘 △ 1,779
合 計	10,030	10,188	158		

15 市税事務所及び出張所の賃借料等

(単位：千円)

区 分	月 額 賃 借 料 等
栄市税事務所	13,012
上社出張所	1,263
ささしま市税事務所	10,594
東海通出張所	2,244
金山市税事務所	10,843
野並出張所	1,097
合 計	39,053

(注) 月額賃借料等には、共益費を含む。

16 市税事務所及び出張所の来庁者用駐車場台数

(単位：台)

区 分	台 数
栄市税事務所	4
上社出張所	5
ささしま市税事務所	4
東海通出張所	3
金山市税事務所	6
野並出張所	2
合 計	24

- (注) 1 平成28年4月1日現在の台数である。
 2 ささしま市税事務所については、平成28年6月30日に契約相手方の都合により解約されており、同年7月以降来庁者用駐車場は確保できていない。

17 市税事務所職員の区役所への防災参集体制

(単位：人)

区 分	参集区	第2非常配備	第3非常配備	第4非常配備
栄 市税事務所	千種区	3	6	33
	東 区	2	4	20
	北 区	4	7	40
	中 区	2	4	18
	守山区	4	7	42
	名東区	4	7	41
	小 計	19	35	194
さ さ し ま 市税事務所	西 区	4	7	38
	中村区	3	6	37
	中川区	5	9	50
	港 区	4	9	49
	小 計	16	31	174
金 山 市税事務所	昭和区	2	5	24
	瑞穂区	2	4	23
	熱田区	2	3	18
	南 区	4	7	38
	緑 区	5	9	56
	天白区	3	6	35
	小 計	18	34	194
合 計		53	100	562

(注) 「税務事務集約化後の区役所と市税事務所との協力体制について
(防災体制ガイドライン)」に基づいて算定した平成28年度の区
役所への参集人員である。

18 工事請負の入札状況の推移

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度
総 入 札 件 数 A		1,631 件	1,437 件
うち 入 札 不 調	件 数 B	130 件	120 件
	発 生 率 B/A	8.0 %	8.4 %
平 均 落 札 率		88.7 %	88.7 %
平 均 入 札 者 数		8.4 者	9.1 者

- (注) 1 財政局契約部所管分について掲げた。
 2 平均入札者数は、不調とならなかった入札における平均である。

